

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

| 第17期末 (2018年8月14日) | |
|--------------------|---------|
| 基準価額 | 15,946円 |
| 純資産総額 | 381百万円 |
| 騰落率 (上昇率・下落率) | +5.7% |
| 分配金合計 | 0円 |

第17期 (決算日：2018年8月14日)

作成対象期間

(2017年8月15日～2018年8月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、超過収益を獲得することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

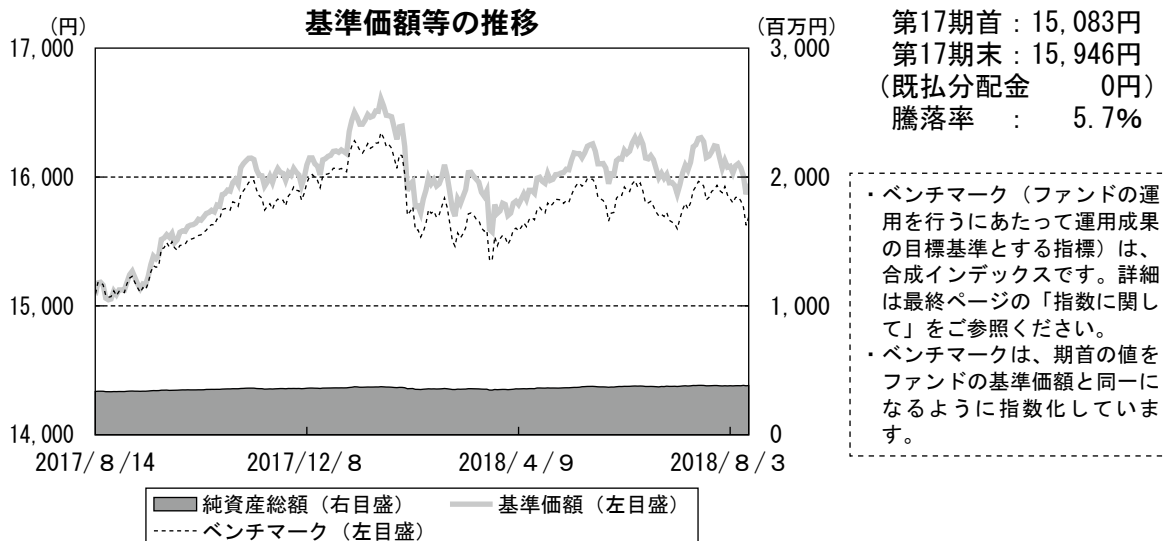
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/8/15～2018/8/14)

| | |
|------------|--|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ5.7%の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.0%)を1.7%上回りました。 |



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | 世界株式マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラス要因となりました。 |
|------|--|

1 万口当たりの費用明細

（2017年8月15日～2018年8月14日）

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。


| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 241円 | 1.513% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） |
| (投信会社) | (122) | (0.767) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販売会社) | (105) | (0.659) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (14) | (0.086) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 14 | 0.088 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株式) | (14) | (0.088) | |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.003 | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (0) | (0.003) | |
| (d) その他費用 | 6 | 0.036 | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (5) | (0.032) | 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.004) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合計 | 261 | 1.640 | |
| 期中の平均基準価額は、15,932円です。 | | | |

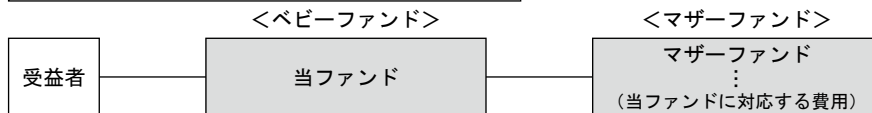
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

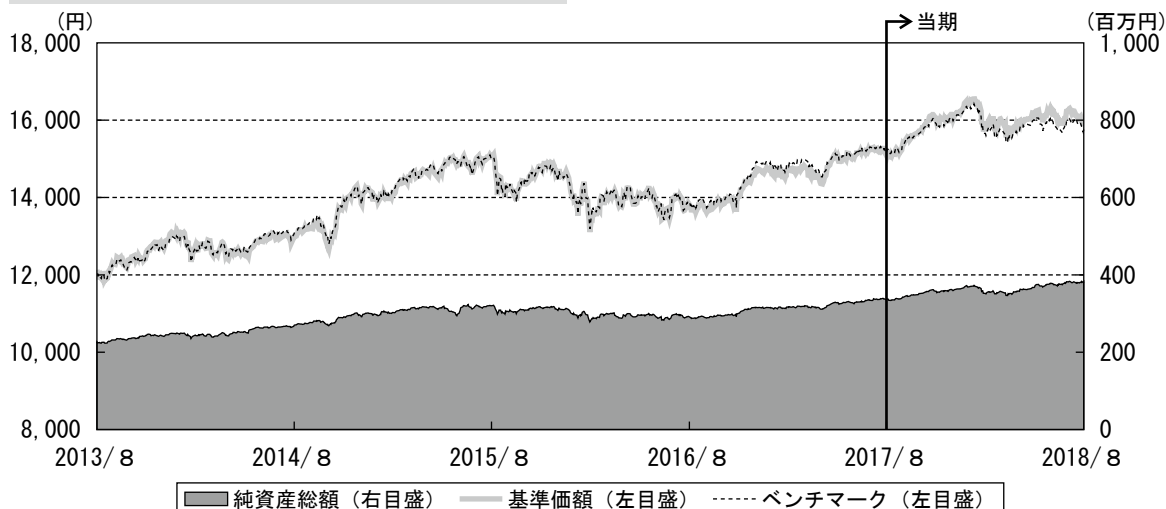
【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年8月14日～2018年8月14日)



- ・ベンチマークは、2013年8月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

| | 2013/8/14 期初 | 2014/8/14 決算日 | 2015/8/14 決算日 | 2016/8/15 決算日 | 2017/8/14 決算日 | 2018/8/14 決算日 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 12,129 | 12,991 | 15,065 | 13,809 | 15,083 | 15,946 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準価額騰落率 | — | 7.1% | 16.0% | -8.3% | 9.2% | 5.7% |
| ベンチマーク騰落率 | — | 7.8% | 14.8% | -7.7% | 9.3% | 4.0% |
| 純資産総額 (百万円) | 226 | 269 | 320 | 290 | 335 | 381 |

ベンチマークは、合成インデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

（第17期：2017/8/15～2018/8/14）

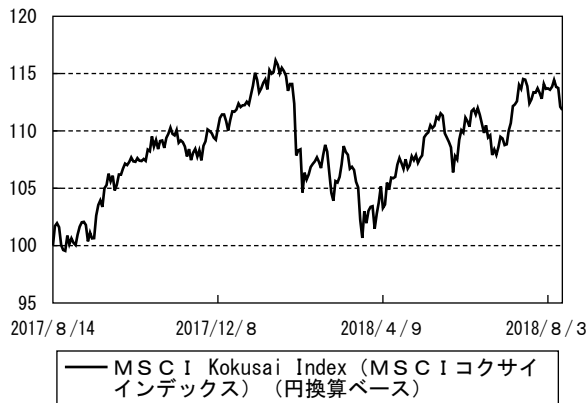
市況の推移
（期首を100として指数化）

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

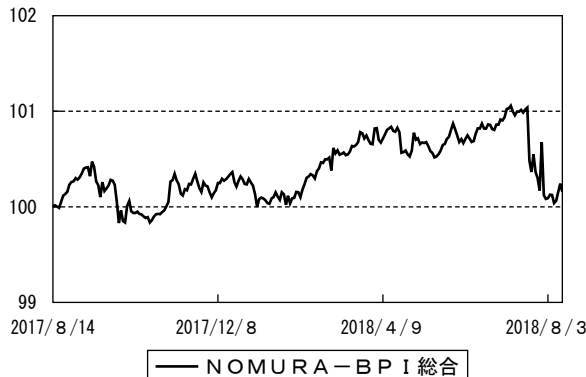
- ・期首から2018年1月にかけては、良好な企業決算に加えて、衆議院選挙における与党大勝が好感されたこと等を背景に株式市場は上昇基調となりました。
- ・2月は、米株式市場が大幅下落した影響などから、国内の株式市場も下落しました。
- ・3月から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦問題への懸念などから下落する局面があったものの、堅調な企業業績や、為替市場で円安が進行したことなどが下支えとなり堅調となりました。
- ・その後、期末にかけては、米朝首脳会談実施による地政学リスクの後退、円安が進行したことなどを受けて上昇する局面があったものの、再び米中の貿易摩擦激化への懸念などが市場の重しとなり、国内の株式市場は軟調となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

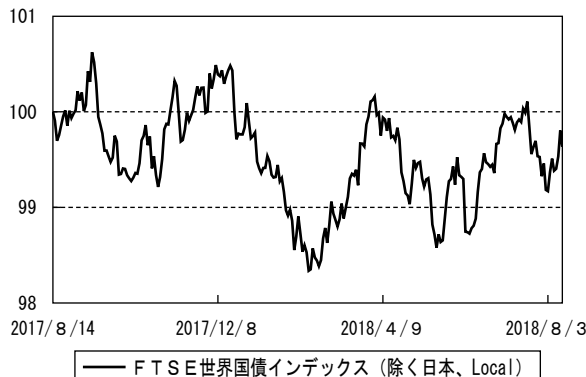
◎外国株式市況

- ・ 米国株式市況は、米国金利の上昇や、米中の貿易摩擦への懸念などから下落する局面があったものの、良好な米企業業績や堅調な米国の一部経済指標などを背景に上昇しました。
- ・ 欧州株式市況は、スペインで発生したテロや、米国の金利上昇などを受けた世界的な株式市場の下落、米中の貿易摩擦への懸念などから下落する局面があったものの、堅調な企業業績などを背景に上昇しました。

◎国内債券市況

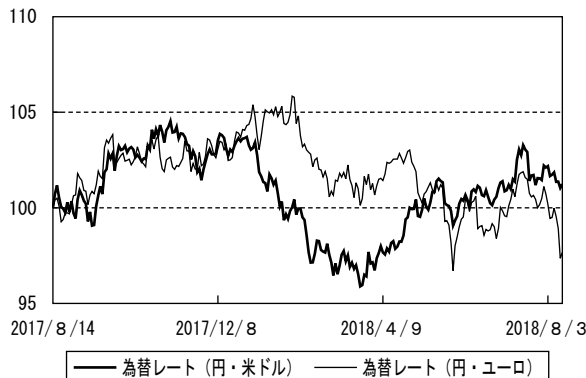
- ・ 国内長期金利は、2018年7月後半に日銀が現行の金融緩和政策を修正するとの一部報道などを受けて、上昇しました。
- ・ このような環境下、国内債券市況は、国内長期金利が上昇したことなどはマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、小幅に上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



◎外国債券市況

- ・ 米国長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが実施されたことや、米国の税制改革による米国景気押し上げ期待が高まったことなどを背景に上昇しました。欧州では、2018年2月頃にかけては、欧州中央銀行（ECB）による早期の金融緩和縮小懸念が台頭したことなどから、ドイツを中心に長期金利は上昇しましたが、その後はイタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ドイツやフランスを中心に長期金利は低下しました。このような環境下、外国債券市況は、米国の長期金利が上昇したことなどがマイナスとなり、下落しました。

◎為替市況

- ・ 円・米ドル相場は、米国長期金利が上昇し、日本との金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。
- ・ 円・ユーロ相場は、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ユーロは対円で下落しました。

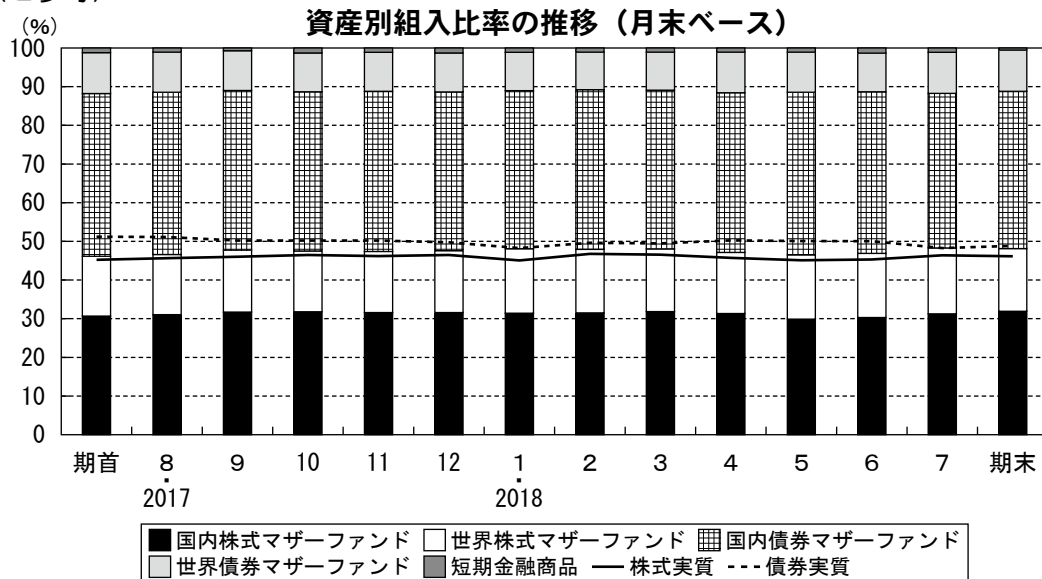
当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）>

- ・基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）



<当期の基本ポートフォリオおよび資産配分計画>

| | 国内株式 | 外国株式 | 国内債券 | 外国債券 | 短期金融商品 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 基本ポートフォリオ | 30.0% | 15.0% | 42.0% | 10.0% | 3.0% |
| 当期の資産配分計画 | | | | | |
| 期首 | 30.0% | 15.0% | 42.0% | 10.0% | 3.0% |
| 期末 | 30.0% | 16.0% | 38.0% | 10.0% | 6.0% |

- ・期首の組入比率は、全資産を中立としていました。
- ・2017年11月上旬には、各資産の相対的魅力度を比較検討した結果、国内債券を弱め、国内株式を強めとしました。
- ・2018年4月中旬には、米中の貿易摩擦に対する懸念などから国内株式を中立としました。
- ・6月上旬には、各資産の相対的魅力度を比較検討した結果、国内株式を弱めとしました。
- ・6月下旬には、米中の貿易摩擦に対する懸念は残るものの、外国株式の相場については反発が見込まれるとの見通しから外国株式を強めとしました。
- ・期末の組入比率は、国内債券を弱め、国内株式、外国債券を中立、外国株式を強めとしています。

<国内株式マザーファンド>

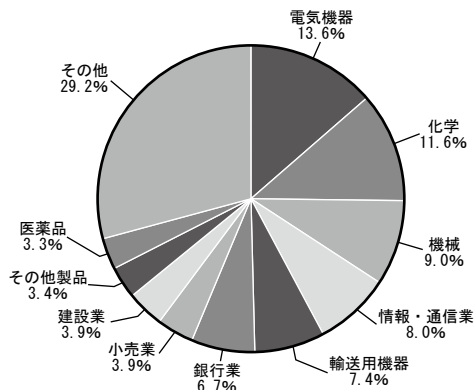
基準価額は期首に比べ8.6%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

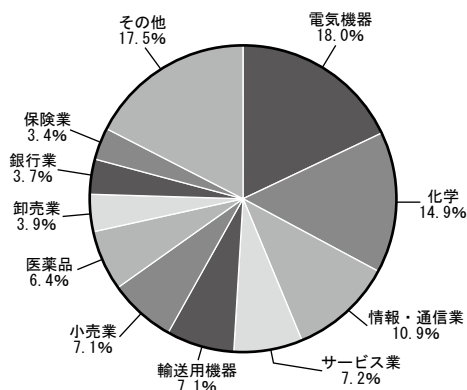
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年8月14日）



期末（2018年8月14日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ31.1%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・2018年6月にかけて、FRBによる利上げの継続などが国内長期金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策などを背景に国内長期金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。その後、国内長期金利が上昇する展開を予想したことなどから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、機動的に対応しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年8月14日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.1% |
| 直接利回り | 0.7% |
| デュレーション | 8.8年 |

期末（2018年8月14日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.2% |
| 直接利回り | 0.5% |
| デュレーション | 8.2年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
- ・国別戦略では、政治的不透明感等を背景に、イタリアを非保有としました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年8月14日)

期末 (2018年8月14日)

| | | | | |
|---------|------|---|---------|------|
| 最終利回り | 1.1% | ➡ | 最終利回り | 1.6% |
| 直接利回り | 2.6% | | 直接利回り | 2.4% |
| デュレーション | 7.1年 | | デュレーション | 6.8年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

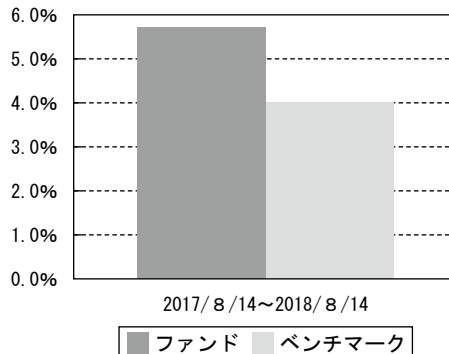
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）>

基準価額はベンチマークに比べ、1.7%上回りました。主な要因は世界株式マザーファンドのパフォーマンスがベンチマークを上回ったことなどがプラス要因となりました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<国内株式マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（7.0%）を1.6%上回りました。

（プラス要因）

◎ 銘柄

- ・TDK：市場が急拡大するリチウムポリマー電池で競争力を持つことに加えて、自動車電装化による恩恵が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎ 銘柄

- ・ヤマハ発動機：アジアで二輪車市場が拡大しているほか、グローバル景気の拡大で、ボートに搭載する船外機の需要が伸びていることなどから、オーバーウェイトとしました。しかし株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

<世界株式マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（11.8%）を19.3%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・GRUBHUB INC（米国、ソフトウェア・サービス）：食事のオンライン注文プラットフォームを運営。先進的なオンライン注文システムの導入やデリバリー事業への進出などによる成長を期待し、オーバーウェイトとしました。好調な決算などが好感されて株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA（米国、銀行）：個人富裕層向け銀行。熟練行員によるワンストップ型サービスなどを武器に、個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大。健全な経営方針のもと安定成長を遂げている点を評価し、オーバーウェイトとしました。しかし、株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

<国内債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（0.2%）とほぼ同水準となりました。

（プラス要因）

- ・種別選択において、主に2018年2月頃から期末にかけて相対的に堅調に推移した事業債をベンチマーク対比多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・種別選択において、主に2018年2月頃から期末にかけて相対的に堅調に推移した地方債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

<世界債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（-1.0%）を0.2%下回りました。

（マイナス要因）

- ・金利戦略にて、2017年12月から2018年1月頃にかけて欧米長期金利が上昇した中でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことなどがマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第17期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2017年8月15日～2018年8月14日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,954 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、税制改革などから雇用や賃金の緩やかな改善が維持され、内需の堅調さは持続すると考えます。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易面での悪影響などはリスク要因と考え注視して参ります。
- ・欧州経済は、雇用環境の改善による底堅い内需やユーロ高の一服などが景気を下支えすると考えます。緩和的な金融政策からの転換や、対米貿易に関する不透明感などから景気拡大ペースは緩やかとなる想定です。
- ・国内経済は、世界的な設備投資の持ち直しや堅調な輸出などを背景に景気回復基調が継続すると考えます。雇用の逼迫による賃金上昇を背景に消費は緩やかに拡大すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は国内債券を弱め、国内株式、外国債券を中立、外国株式を強めとする方針です。

<基本ポートフォリオおよび当面の資産配分計画>

| | 国内株式 | 外国株式 | 国内債券 | 外国債券 | 短期金融商品 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 基本ポートフォリオ | 30.0% | 15.0% | 42.0% | 10.0% | 3.0% |
| 当面の資産配分計画 | 30.0% | 16.0% | 38.0% | 10.0% | 6.0% |

<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・経済環境は引き続き堅調な状況にあると見ています。一方、米中の貿易摩擦問題については、引き続き警戒が必要と見ています。また、日銀が金融政策を修正したことを受けて、金利動向に対する市場の注目が高まっています。個別銘柄の株価は米中の貿易摩擦問題や金利などの動向に影響を受ける可能性があります。決算発表において良好な業績を発表する銘柄が注目されやすくなると考えています。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルが高いと考える銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多いと考える化学や電気機器などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、金融政策の動向を見極める展開を予想します。法人税率の引き下げを柱とする大型減税が、米国経済の成長の下支えとなる見通しです。また、金利動向に影響を及ぼす指標や、米中の貿易摩擦問題に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱がユーロ圏に悪影響を及ぼすリスクなどが不安材料となる一方、政治的リスクの後退や銀行の不良債権処理問題の進展などにより投資環境は好転するものと見ています。また、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるとみています。

◎今後の運用方針

- ・米国市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目してヘルスケアや一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が高いと見ている銘柄が少ない生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、情報技術等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているエネルギー等をアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、上昇する展開を予想します。2018年7月末に行われた日銀の金融政策決定会合後の記者会見において、長期金利の変動幅については現在の倍程度を想定していると発表されたことなどを受けて、国内長期金利の変動幅が高まることが想定されます。その中、日銀による国債買入れオペの運営に対する不透明感などを背景に、投資家による国債への投資は消極的となると考えることなどから、上昇する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利は上昇する展開を予想していることから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

<世界債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国経済が堅調に推移する中、FRBによる利上げの継続などが金利の上昇要因になると考える一方、米国の保護主義的な貿易政策への懸念などが金利の低下要因になると考えることなどから、もみ合う展開を予想します。欧州長期金利は、ECBによる金融政策や米国の保護主義的な貿易政策の動向などを巡り、もみ合う展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともにもみ合う展開を想定することなどから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・ 当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）
- ・ 使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年5月12日）
- ・ 投資の対象とするマザーファンドの変更および付随する変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年7月18日）

◎その他

- ・ よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ・ 本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

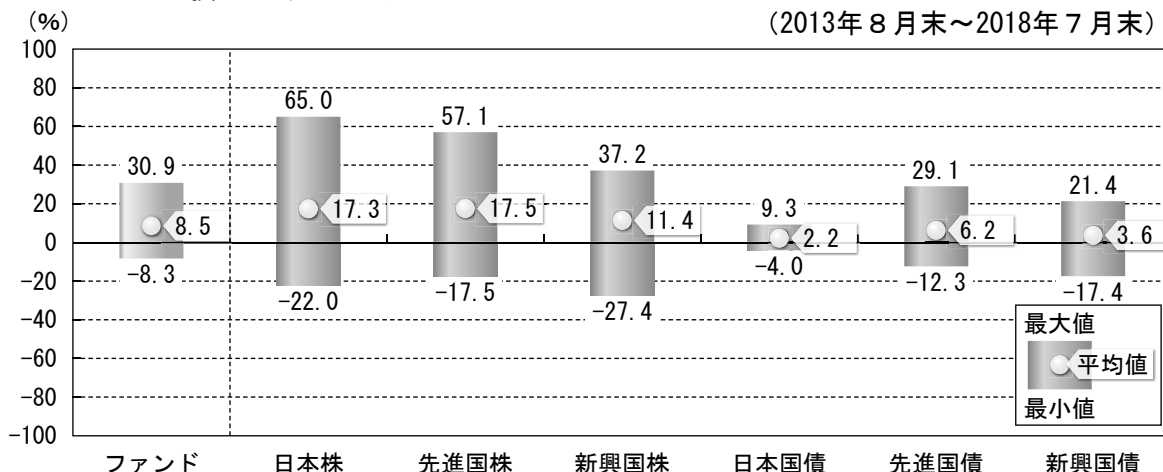
* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 | |
| 信託期間 | 無期限（2001年10月18日設定） | |
| 運用方針 | <p>主として、マザーファンドを通じて国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けるとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p> | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。 |
| | 国内株式マザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。 |
| | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| | 世界株式マザーファンド | 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。 |
| | 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。 |
| | 国内債券マザーファンド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| | 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| | 世界債券マザーファンド | 日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。 |
| | 内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、超過収益を積み上げることをめざします。 | |
| 分配方針 | <p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> | |

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年8月から2018年7月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債：NOMURA-BPI (国債)

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年8月14日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

| ファンド名 | 第17期末 2018年8月14日 |
|---|---------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 国内債券マザーファンド | 40.7% |
| <input checked="" type="checkbox"/> 国内株式マザーファンド | 31.9% |
| <input checked="" type="checkbox"/> 世界株式マザーファンド | 16.2% |
| 世界債券マザーファンド | 10.6% |

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

| 項目 | 第17期末 2018年8月14日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額 | 381,804,953円 |
| 受益権口数 | 239,440,390口 |
| 1万口当たり基準価額 | 15,946円 |

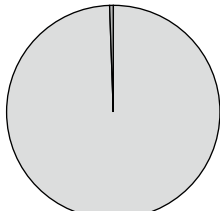
- ・当期中において
追加設定元本は35,253,185円
同解約元本は 18,241,121円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.5%

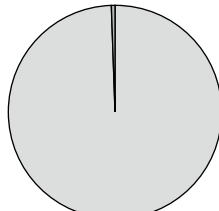


マザーファンド受益証券
99.5%

【国別配分】

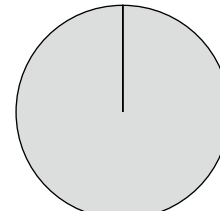
その他

0.5%



日本
99.5%

【通貨別配分】



円
100.0%

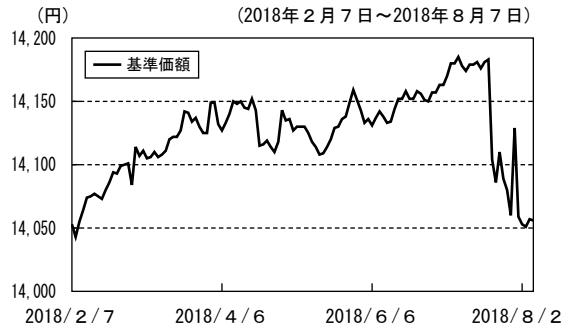
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

（2018年8月7日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

（組入銘柄数：35銘柄）

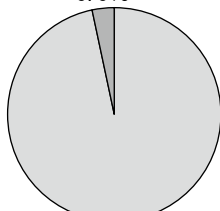
| | 銘柄 | 種類 | 国 | 業種／種別 | 比率 |
|----|------------------------------|----|----|-------|-------|
| 1 | 第389回利付国債（2年） | 債券 | 日本 | 国債 | 17.2% |
| 2 | 第388回利付国債（2年） | 債券 | 日本 | 国債 | 9.6% |
| 3 | 第126回利付国債（5年） | 債券 | 日本 | 国債 | 6.6% |
| 4 | 第153回利付国債（20年） | 債券 | 日本 | 国債 | 5.3% |
| 5 | 第128回利付国債（5年） | 債券 | 日本 | 国債 | 5.0% |
| 6 | 第164回利付国債（20年） | 債券 | 日本 | 国債 | 4.0% |
| 7 | 第92回都市再生債券（財投機関債） | 債券 | 日本 | 特殊債 | 3.9% |
| 8 | 第61回地方公共団体金融機構債券（財投機関債） | 債券 | 日本 | 特殊債 | 3.9% |
| 9 | 第85回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債） | 債券 | 日本 | 特殊債 | 3.7% |
| 10 | 第38回西日本高速道路 | 債券 | 日本 | 特殊債 | 3.7% |

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

【資産別配分】

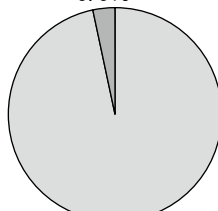
コール・ローン等
3.3%



国内債券
96.7%

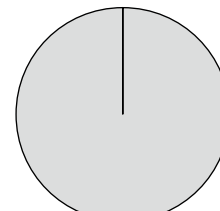
【国別配分】

その他
3.3%



日本
96.7%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

（2018年2月8日～2018年8月7日）

該当事項はございません。

968194

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

(2018年8月7日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：72銘柄)

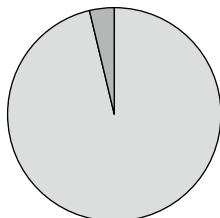
| | 銘柄 | 種類 | 国 | 業種／種別 | 比率 |
|----|-------------------|----|----|-------|------|
| 1 | 日本電産 | 株式 | 日本 | 電気機器 | 4.2% |
| 2 | TDK | 株式 | 日本 | 電気機器 | 2.9% |
| 3 | 信越化学工業 | 株式 | 日本 | 化学 | 2.7% |
| 4 | 第一生命ホールディングス | 株式 | 日本 | 保険業 | 2.7% |
| 5 | ソニー | 株式 | 日本 | 電気機器 | 2.6% |
| 6 | スズキ | 株式 | 日本 | 輸送用機器 | 2.5% |
| 7 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 株式 | 日本 | 銀行業 | 2.3% |
| 8 | ユニ・チャーム | 株式 | 日本 | 化学 | 2.3% |
| 9 | 村田製作所 | 株式 | 日本 | 電気機器 | 2.2% |
| 10 | エムスリー | 株式 | 日本 | サービス業 | 2.2% |

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

【資産別配分】

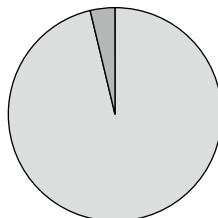
コール・ローン等
3.7%



国内株式
96.3%

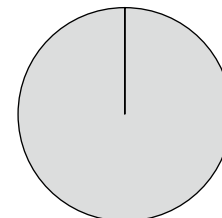
【国別配分】

その他
3.7%



日本
96.3%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

| 項目 | 当期 | |
|-------------|------|---------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 | 20円 | 0.182% |
| （株式） | (20) | (0.182) |
| 合計 | 20 | 0.182 |

期中の平均基準価額は、10,763円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968204

組入上位ファンドの概要

世界株式マザーファンド

（2018年8月7日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

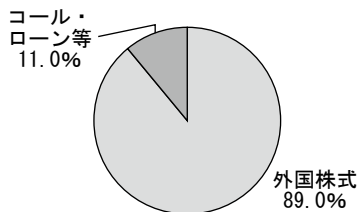
（組入銘柄数：121銘柄）

| 順位 | 銘柄 | 種類 | 国 | 業種／種別 | 比率 |
|----|----------------------------|----|------|------------------------|------|
| 1 | AMAZON.COM INC | 株式 | アメリカ | 小売 | 4.5% |
| 2 | ILLUMINA INC | 株式 | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.6% |
| 3 | NETFLIX INC | 株式 | アメリカ | 小売 | 2.3% |
| 4 | FIRST REPUBLIC BANK/CA | 株式 | アメリカ | 銀行 | 2.3% |
| 5 | MASTERCARD INC - A | 株式 | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.2% |
| 6 | GRUBHUB INC | 株式 | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.0% |
| 7 | FACEBOOK INC-A | 株式 | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 8 | ALPHABET INC-CL C | 株式 | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.7% |
| 9 | EOG RESOURCES INC | 株式 | アメリカ | エネルギー | 1.7% |
| 10 | TD AMERITRADE HOLDING CORP | 株式 | アメリカ | 各種金融 | 1.7% |

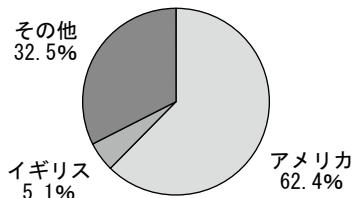
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

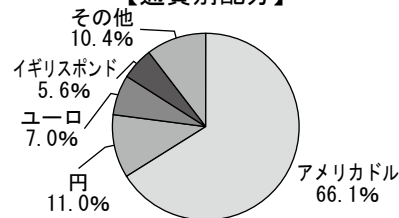
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

（2018年2月8日～2018年8月7日）

| 項目 | 当期 | |
|-------------|------|---------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 | 19円 | 0.069% |
| (株式) | (19) | (0.069) |
| (b) 有価証券取引税 | 4 | 0.013 |
| (株式) | (4) | (0.013) |
| (c) その他費用 | 16 | 0.059 |
| (保管費用) | (16) | (0.058) |
| (その他) | (0) | (0.001) |
| 合計 | 39 | 0.141 |

期中の平均基準価額は、27,386円です。

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968224

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『合成インデックス』について

当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI 総合42%、東証株価指数（TOPIX）30%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）10%、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイインデックス）（円換算ベース）15%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信